



追加型投信 / 海外 / 株式

米国IPOニュースステージ・ファンド

＜為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし＞（年2回決算型 / 資産成長型）

ポートフォリオ構築のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日：2019年11月20日

平素より、「米国IPOニュースステージ・ファンド＜為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし＞（年2回決算型 / 資産成長型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2019年11月15日に設定され、運用を開始いたしました。つきましては、2019年11月20日現在のポートフォリオの構築状況等についてご報告申し上げます。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

各ファンドの基準価額と純資産総額（2019年11月20日現在）

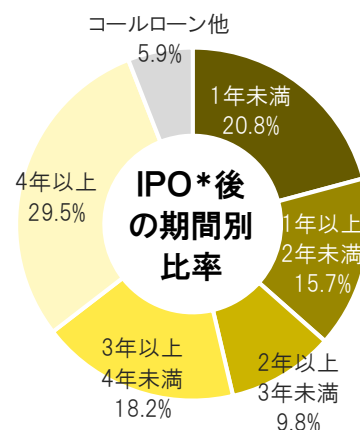
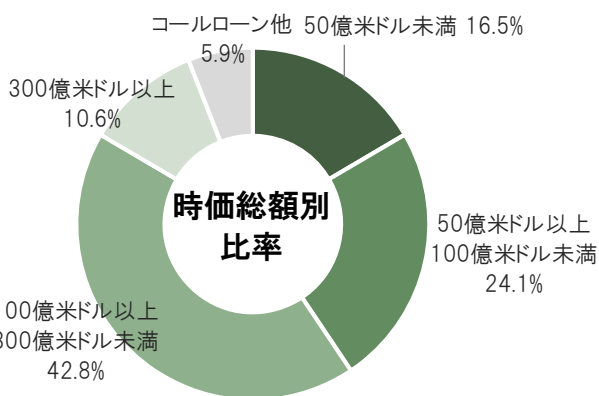
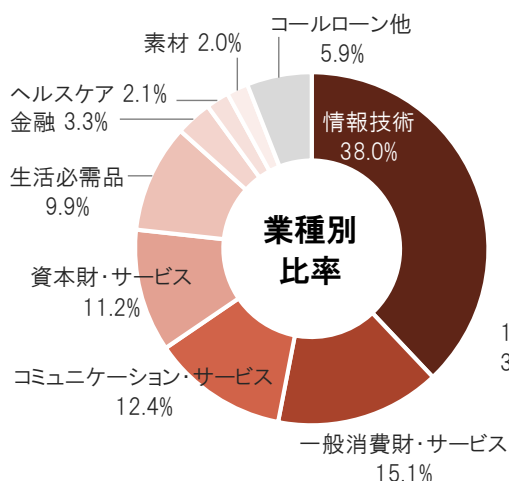
ファンド名	基準価額	純資産総額
米国IPOニュースステージ・ファンド＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）	10,121円	13.52億円
米国IPOニュースステージ・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）	10,133円	3.29億円
米国IPOニュースステージ・ファンド＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）	10,121円	32.29億円
米国IPOニュースステージ・ファンド＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）	10,131円	4.06億円

・基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

マザーファンドの運用状況（2019年11月20日現在）

当ファンドは2019年11月15日の設定日以降、各銘柄の流動性などを考慮しつつ、速やかにポートフォリオの構築を進めました。

銘柄選定基準日時点において、株式時価総額が30億米ドル以上、IPO後5年以内の米国株式の中から、優れた技術やビジネスモデルなどを背景に、企業収益の成長性が見込まれる45銘柄へ投資しています。



*「IPO」とは、Initial Public Offeringの略称で株式公開のことです。未公開会社の株式が金融商品取引所への上場により、株式市場において自由に売買が可能な状態となることをいいます。

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。なお、各ファンドのマザーファンドへの投資比率は99.5%です。・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。・業種はGICS(世界産業分類基準)の定義に基づいています。

※本資料は米国IPOニュースステージ・ファンド＜為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし＞（年2回決算型 / 資産成長型）の運用状況を投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

マザーファンドの組入上位10銘柄 (2019年11月20日現在)

(組入銘柄数:45)

	銘柄名 (カッコ内は ティッカーコード)	業種名	IPO日	比率 (%)	企業概要
1	ペイパル・ ホールディングス (PYPL US)	情報技術	2015年7月6日	5.8	オンライン決済サービス会社。 消費者と販売業者向けにモバイル決済用の 技術プラットフォームを提供。
2	スクエア (SQ US)	情報技術	2015年11月19日	4.3	モバイル決済ソリューションを提供。 POS(販売時点情報管理)ソフトウェアの 開発のほか、分析とフィードバックも提供。
3	ビージェイズ・ ホールセール・クラブ・ ホールディングス (BJ US)	生活必需品	2018年6月28日	3.7	会員制の倉庫型大型店舗を運営。 生鮮食品や家具、電化製品などを提供。 会員には取扱商品を割引価格で提供。
4	スナップ (SNAP US)	コミュニケーション・ サービス	2017年3月2日	3.6	テクノロジー・ソーシャルメディア・サービス 会社。モバイル・カメラ・アプリ製品とサービス の開発に従事。
5	アバララ (AVLR US)	情報技術	2018年6月15日	3.5	税務処理の効率化やコスト削減につながる クラウドの税務コンプライアンス自動化 ソフトウェア・サービスを提供。
6	トゥイリオ (TWLO US)	情報技術	2016年6月23日	3.4	アプリケーションソフトウェア会社。 ウェブ開発者向けに、クラウドのプラット フォームを提供。
7	ピンタレスト (PINS US)	コミュニケーション・ サービス	2019年4月18日	3.4	ソーシャル・ネットワーキング・サイト運営会社。 写真やアイデア、レシピなどをオンラインで 公開するプラットフォームを提供。
8	マッチ・グループ (MTCH US)	コミュニケーション・ サービス	2015年11月19日	3.4	インターネットを活用した複数のオンライン デートサイトを運営。
9	オリーズ・ バーゲンアウトレット ホールディングス (OLLI US)	一般消費財・ サービス	2015年7月16日	3.3	小売店チェーン会社。 ブランド製品を割引価格で提供。 家庭用品、食品、書籍などを提供。
10	ズーム・ビデオ・ コミュニケーションズ (ZM US)	情報技術	2019年4月18日	3.3	クラウドを活用したビデオ会議システムなど を世界各地に展開。

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。なお、各ファンドのマザーファンドへの投資比率は99.5%です。・業種はGICS(世界産業分類基準)の定義に基づいています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

組入銘柄のご紹介

ペイパル・ホールディングス (ティッカーコード:PYPL US)

業種	情報技術
IPO日	2015年7月6日
株式時価総額 (IPO時点)	445.96億米ドル
株式時価総額 (2019年11月20日時点)	1,222.22億米ドル

- デジタルまたはモバイル決済用の大手モバイル決済サービス企業。同社のユーザー数は世界で2.5億人以上、1,800万以上の店舗で利用。
- アクティブ・アカウント数は3億件近くまで増加、取引数や規模も成長するなど、決済サービスのプラットフォームとしての地位を確立しつつあり、潜在的な市場規模が大きい電子決済分野での優位性を評価して投資。

株価と売上高の推移

(期間:2015年7月6日~2019年11月20日、
売上高は2016年~2021年)



マッチ・グループ (ティッカーコード:MTCH US)

業種	コミュニケーション・サービス
IPO日	2015年11月19日
株式時価総額 (IPO時点)	35.38億米ドル
株式時価総額 (2019年11月20日時点)	197.30億米ドル

- インターネットを活用したオンラインデートサイトを運営。190以上の国・地域にサービスを展開し、同社のユーザー数は世界で約960万人。
- 代表ブランドである「tinder(ティンダー)」を中心に加入者が順調に拡大。マッチング精度向上に向け、ユーザーの嗜好を学習したビッグデータを活用するなど、今後の更なる加入者数増加を期待して投資。

株価と売上高の推移

(期間:2015年11月19日~2019年11月20日、
売上高は2016年~2021年)



(出所)各社HP、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。・売上高(予想売上高含む、2019年11月20日時点のBloomberg予想値)は各銘柄の会計年度ごとに記載しております。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。・上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、2019年11月20日現在における組入銘柄の中から、事業内容や業種等を勘案して抽出した銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

組入銘柄のご紹介(前ページつづき)

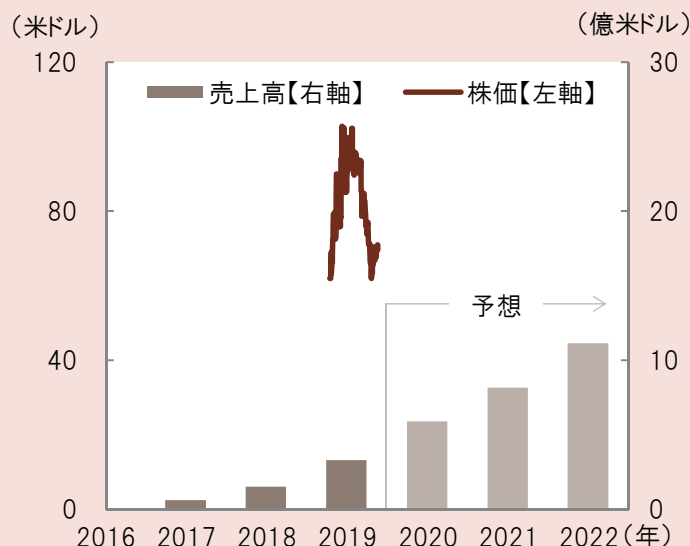
ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ (ティッカーコード: ZM US)

業種	情報技術
IPO日	2019年4月18日
株式時価総額 (IPO時点)	161.02億米ドル
株式時価総額 (2019年11月20日時点)	194.19億米ドル

- クラウドを活用したビデオ会議システムなどを展開。デルタ航空や楽天など、米国や日本の著名企業が同社のサービスを利用。
- タブレットやスマートフォン等でもビデオ会議が可能な利便性や、改良スピードの速さが評価され、米国を中心に普及中。「働き方改革」が追い風となる点や、財務基盤の健全性などを評価して投資。

株価と売上高の推移

(期間: 2019年4月18日～2019年11月20日、
売上高は2017年～2022年)



(出所) 各社HP、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。・売上高(予想売上高含む、2019年11月20日時点のBloomberg予想値)は各銘柄の会計年度ごとに記載しております。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。・上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、2019年11月20日現在における組入銘柄の中から、事業内容や業種等を勘案して抽出した銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

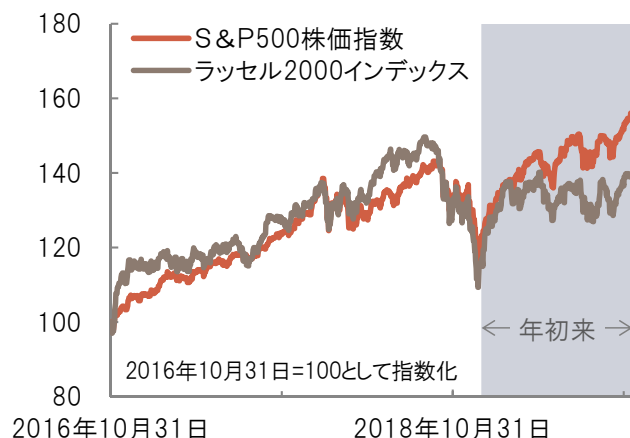
足下の投資環境

足下の米国株式市場は、米連邦準備制度理事会(FRB)を中心に、主要国の中央銀行が総じて金融緩和的な姿勢をとっていることが、株価の押し上げ要因となっています。

加えて、米雇用統計において労働市場の堅調さが概ね確認されるなど、米国景気が安定的に拡大していることや、直近では米中貿易協議に関しても何らかの妥協点が見出されることへの期待が高まったこと等から、小型株のパフォーマンスはやや出遅れ感があるものの、足下の米国株式は全体的に上昇基調となっています。

米国株式の推移

(期間: 2016年10月31日～2019年11月20日)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

米国IPOニューステージ・ファンド〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉(年2回決算型／資産成長型)

今後の市況見通しと当ファンドの運用方針

【今後の市況見通し】

米中貿易協議を巡っては依然として不透明感が払拭されたとはいえず、世界経済の先行き不安として投資家心理の重石となっている一方で、米国の景気と企業業績については、活発な個人消費に支えられ、安定的に成長を続けています。

米国の実体経済は相対的に堅調であり、また中国などでも景気刺激策を打ち出していることなどから、米国を含めた世界景気が顕著に落ち込む可能性は低いと見込んでいます。

また、株価水準面でも極端な割高感はないと考えており、その点などをふまえると、米国株式市場は今後も上昇基調を辿るものと予想しています。

【当ファンドの運用方針】

これまでの米国では、次世代を切り拓く革新的な技術や優れたビジネスモデルを有した企業が次々と誕生してきました。昨今のIPO件数の増加は、クラウド、AI(人工知能)、ゲノム技術等の進化を背景とした新しいIPOの波が始まっていると考えます。

銘柄選定においては、特に企業向けソフトウェアを手がける企業に注目しています。最新の情報技術に対応したソフトウェアの導入など、企業の需要は急増しています。また、サブスクリプション方式*のビジネスモデルによって高い収益成長が見込まれる分野であると考えています。

一方、夏場以降、株価が調整しているソフトウェア関連銘柄も多く、投資妙味は高まっていると判断しています。

* 製品やサービスなどの一定期間の利用に対して、代金を支払う方式。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

【本資料で使用している指数について】

■ S&P500株価指数

S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

■ ラッセル2000インデックス

ラッセル2000インデックスは、米国の小型株の値動きを表す指数で、ラッセル3000インデックスの構成銘柄のうち時価総額下位約2,000銘柄で構成されています。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

本資料に関するご注意事項

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

- お客さま専用フリーダイヤル:
0120-151034(受付時間/営業日の9:00~17:00)
- ホームページアドレス:
<https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

設定・運用

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

米国IPOニューステージ・ファンド〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉(年2回決算型／資産成長型)

ファンドの目的・特色

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

1 株式公開(IPO)から概ね5年以内の中型以上の米国株式(上場予定を含みます。以下同じ。)への投資を基本とします。

■ 原則として、株式時価総額が30億米ドル以上の株式(中型以上の株式)に投資します。

2 株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。

3 為替ヘッジの有無により、〈為替ヘッジあり〉、〈為替ヘッジなし〉が選択できます。

■ 〈為替ヘッジあり〉は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■ 〈為替ヘッジなし〉は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

4 〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉(年2回決算型) 年2回の決算時(5・11月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉(資産成長型) 年1回の決算時(11月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

■ 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用 購入時手数料…購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%)販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。 信託財産留保額…ありません。 ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用 運用管理費用(信託報酬)…各ファンドの日々の純資産総額に対して、年率1.7875%(税抜 年率1.6250%)をかけた額 その他の費用・手数料 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※前述の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			